

すべての拉致被害者の
一刻も早い帰国実現を目指して

拉致問題の 早期解決を願う 国民のつどい

入場無料
申込不要

拉致被害者御家族メッセージ



よこた しげる さきえ
横田 滋さん・早紀江さん

1977年11月、新潟県で拉致された
横田めぐみさんご両親

拉致被害者御家族メッセージ



まつもと はじめ
松本 孟さん

1977年10月、鳥取県で拉致された
松本京子(まつもときょうこ)さんの兄

平成23年
11月9日水 13:30~15:00
[13:00 開場]

米子コンベンションセンター
国際会議室 【米子市末広町 294】

とき

ところ

内容

- 政府関係者等によるあいさつ
- 拉致被害者御家族メッセージ
- 県民メッセージの紹介など



募集

この「つどい」で紹介する拉致問題解決を願う県民メッセージ
について、郵送、ファクシミリ、電子メール、メールフォームの
いずれかでお寄せください。

手話通訳・要約筆記あり

託児あり

※託児をご希望の場合は、10月31日(月)までに
問合せ先へお申し込みください。



|お問合せ| **鳥取県庁 人権局 tel:0857-26-7590 fax:0857-26-8138**

〒680-8570鳥取市東町1-220 E-mail:jinken@pref.tottori.jp HP:<http://www.pref.tottori.lg.jp/rachi/>

主催

政府拉致問題対策本部、鳥取県、米子市、北朝鮮拉致問題早期解決促進鳥取県議会議員連盟
北朝鮮に拉致された日本人を救出するための鳥取の会

らち 拉致問題について

北朝鮮当局による拉致問題の概要

1970年代から1980年代にかけて、多くの日本人が不自然な形で姿を消しましたが、これらの事件の多くには、**北朝鮮当局による拉致**※の疑いが持たれています。日本政府は、17名を拉致被害者として認定していますが、この他にも拉致を否定しきれないケースがあります。

2002年9月に北朝鮮が日本人拉致を初めて認め、同年10月に5名の拉致被害者が帰国しましたが、他の被害者については、未だ北朝鮮から安否に関する納得のいく説明はありません。

※ 工作員の身分偽装や教育係としての利用のため強制的に連れ去ること

拉致問題の解決は国民的課題

北朝鮮当局による拉致は、誰でも突然連れ去られる可能性があった事件であり、拉致被害者や家族だけの問題ではなく、国民すべての課題と言えます。私たちも、自由と生命・身体の安全や家族の大切さを再確認すべきではないでしょうか。

また、日本政府は、この問題の解決に向けて取り組んでいますが、解決を願う国民の声が、大きな国際世論となり、米子市の松本京子さんをはじめとする拉致被害者の早期帰国実現への大きな支援となります。

ブルーリボン



ブルーの色は、被害者の祖国日本と北朝鮮を隔てる「日本海の青」をイメージしています。また、被害者とご家族を唯一結んでいる「青い空」をイメージしています。

県民の皆さんのご支援をお願いします。



松本京子さん

鳥取県の 拉致 被害者等

政府認定拉致被害者

1 松本 京子さん (米子市出身、当時29歳)：1977(昭和52)年10月21日、自宅近くの編み物教室に向かったまま行方不明

拉致の可能性が指摘されている人

- | | |
|-----------|--|
| 2 古都 瑞子さん | 1977(昭和52)年11月14日、普段着で出かけたまま行方不明。
自宅には旅行の切符やボケベルも置いたまま。 |
| 3 矢倉 富康さん | 1988(昭和63)年8月2日、一人で出漁して行方不明。
元精密工作機械製作のエンジニアであった。 |
| 4 上田 英司さん | 1969(昭和44)年11月4日、「京都に行ってくる」と下宿家主に言ったまま行方不明。荷物は紙袋一つ。 |

失踪位置図



拉致問題の 主な動き

1970年代～80年代	多くの日本人が不自然な形で行方不明
1997年(平成9年) 3月	北朝鮮による拉致被害者家族連絡会(通称:家族会)発足
2001年(平成13年) 3月	北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会(通称:救う会)が、松本京子さん等5名についての拉致の可能性を含めた再調査を警察庁に要請
2002年(平成14年) 9月	第1回日朝首脳会談。北朝鮮は日本人の拉致をはじめて認めて謝罪
10月	5名の被害者が帰国
2003年(平成15年) 1月	政府は拉致被害者支援法に基づく拉致被害者として15名を正式認定
2004年(平成16年) 5月	第2回日朝首脳会談。拉致被害者の御家族5名が帰国
2006年(平成18年) 11月	政府が、松本京子さんを拉致被害者として認定(17人目)
2008年(平成20年) 6月	日朝実務者協議。北朝鮮が拉致問題は「解決済み」との立場を変更し、再調査を約束
8月	日朝実務者協議。北朝鮮がすべての拉致被害者の調査を秋終了を目指に行うことで合意
9月	北朝鮮が、日本の新政権の北朝鮮政策を見極めるまで調査委員会の設置を延期すると通告
2009年(平成21年) 4月	北朝鮮がミサイル発射を強行。これに対して日本政府は追加の制裁措置を決定
5月	北朝鮮が核実験及びミサイル発射を強行。これに対して国連及び日本政府は追加の制裁措置を決定
2010年(平成22年) 11月	北朝鮮が韓国・延坪島を砲撃。民間人含め4名が死亡。
	政府は「拉致問題対策本部」の会合において、重点的に取り組む8項目の方針を決定。